

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 テーデーエフ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5641 本社所在都道府県 宮城県  
 (URL <http://www.tdforge.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 両角 忠良  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 鈴木 英男 TEL (0224) 52-7061  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 親会社等の名称 いすゞ自動車株式会社 (コード番号: 7202) 親会社等における当社の議決権所有比率: 25.0%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,457	8.6	504	△20.6	631	△14.3
17年9月中間期	9,628	15.7	635	0.9	736	3.6
18年3月期	19,868	15.9	1,126	△9.3	1,361	△7.4
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	435	△9.4	33.40		—	
17年9月中間期	480	7.1	36.83		—	
18年3月期	871	△5.9	66.35		—	

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 169百万円 17年9月中間期 161百万円 18年3月期 355百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,029,518株 17年9月中間期 13,033,917株 18年3月期 13,032,647株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,123	5,537	29.0	425.00
17年9月中間期	17,651	4,762	27.0	365.42
18年3月期	19,042	5,415	28.4	415.09

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,028,559株 17年9月中間期 13,032,752株 18年3月期 13,030,329株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	979	△932	△734	1,971
17年9月中間期	732	△662	348	2,231
18年3月期	1,617	△1,313	540	2,658

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,000	1,150	770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円10銭

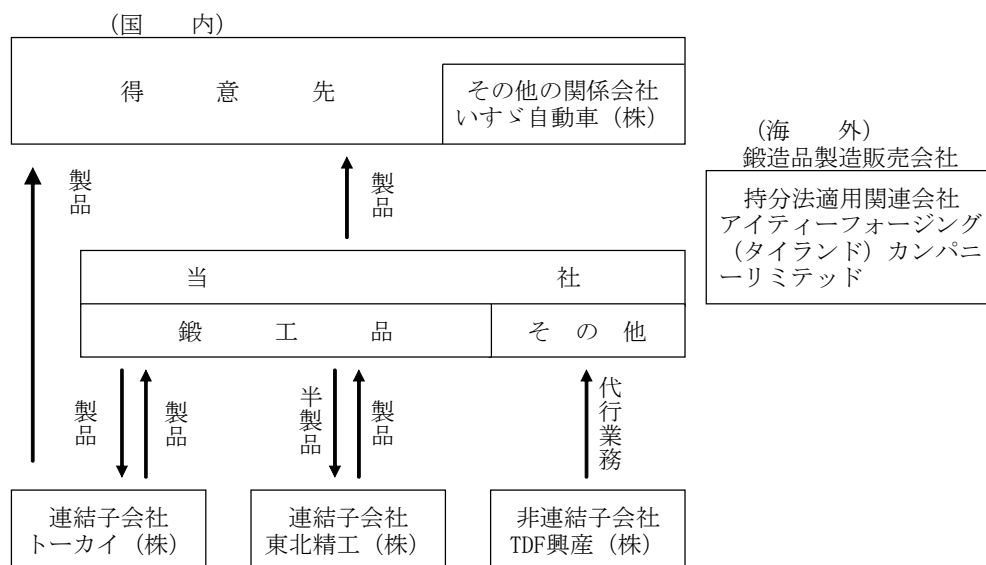
※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社3社および関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、自動車用、建設機械用、及びその他鍛造品（含、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車（株）には、当社グループ製品の37.4%を販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、株主、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

個人投資家の株式投資への参加を促す有効な施策であると認識しております。当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策及び時期につきましては、現段階においては未定であります。株価水準や株主構成及び市場の動向等を考慮しながら検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車用小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応じております。

当社グループとしての中期的戦略といたしまして、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 品質「Q」・コスト「C」・生産「D」の改善により、収益を確実に確保し、企業体質を強化し将来に備えます。
- ② 普通トラック排気ガス規制の特需が終結した後に備え、技術革新に注力し、小物部品の拡販を目指します。
- ③ 得意先のグローバル展開を見据えて、事業のグローバル化の対応に備えます。

### (5) 会社が対処すべき課題

当面の収益を確実に確保し、将来の発展につながる事業体制の構築が最大の課題であります。そのため次の「2つの重点課題」を全社一丸となって推進してまいります。

第一は「工場革新」であり、現有設備稼働率向上及び金型品質向上と生産性向上を柱に活動を推進いたします。

第二は「構造改革」であり、大物部品中心から大物・小物部品併用生産への構造改革を進め、乗用車系小物部品の設備能力増強を図り、景気に左右されにくい安定した収益構造の構築を推進いたします。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然として原油、原材料等は高止まりして推移したものの、企業収益の改善及び堅調な設備投資に支えられ、景気拡大が続いております。

このような中、当社グループの主要取引先であります自動車業界では、普通トラック全需は、ディーゼル車排ガス規制による代替需要が予想以上の盛り上がりで高い伸びとなり、総じて拡大傾向となりました。乗用車は、米国での日本車の販売が好調により、国内の生産が高水準で推移しました。

その結果、当中間連結業績におきましては、売上高は104億57百万円（前年同期比8.6%増）となりました。しかしながら、原油等の高騰による製造コストのアップ分を合理化改善活動等で全て吸収できず、当中間連結経常利益は6億31百万円（前年同期比14.3%減）、連結中間純利益は4億35百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

#### (2) 当中間連結会計期間の財政状態

##### （キャッシュ・フローの状況）

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億79百万円となり、前年同期比2億47百万円の増加となりました。これは主に法人税等の支払が減少したことによりです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により投入した資金は9億32百万円となり、前年同期比2億69百万円の減少となりました。これは主に固定資産の取得による支出が増加したことによりです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億34百万円（前中間連結会計期間は得られた資金は3億48百万円）となりました。これは主に有利子負債を減少させたことによりです。

#### (3) 当連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は内外需要の着実な増加や高水準の企業収益を背景に底堅く推移すると思われませんが、海外経済の動向や原油価格高止まりと鋼材需給動向などが内外経済に与える影響もあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中で、重要課題である「工場革新」現有設備稼働率向上及び金型品質向上と生産性向上活動と「構造改革」大物部品中心から大物・小物部品併用生産への改革を引き続き推進させ、景気に左右されにくい安定した収益構造の構築を当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高210億円、経常利益11億50百万円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測がふくまれております。今後の経済情勢や事業運営等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想値と大きく異なる可能性があります。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には下記のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

### ①経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合  
には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

### ②主要な取引先

当社グループの生産計画は、親会社であるいすゞ自動車株式会社をはじめとする取引先自動車会社の生産計画に基  
づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先自動車会社の販売・生産計画の  
大幅な変更が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がな  
く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入してま  
すが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がありま  
す。

### ④災害等

災害（地震、火災、停電他）等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞  
し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,251,845		1,991,578		2,678,192	
2. 受取手形及び売掛金		3,750,593		3,621,640		3,633,685	
3. たな卸資産		1,884,135		2,494,165		2,184,293	
4. 繰延税金資産		274,854		279,250		300,278	
5. その他		495,572		810,070		422,283	
貸倒引当金		△563		△10,571		△10,958	
流動資産合計		8,656,438	49.0	9,186,133	48.0	9,207,774	48.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,120,914		3,294,960		3,162,634	
減価償却累計額		1,606,749	1,514,165	1,672,544	1,622,416	1,645,506	1,517,127
(2) 機械装置及び運搬具	※1	13,230,343		13,812,263		13,670,790	
減価償却累計額		10,067,104	3,163,239	10,254,822	3,557,440	10,241,416	3,429,373
(3) 土地	※1		1,561,482		1,561,482		1,561,482
(4) その他		1,541,635		2,144,711		1,646,420	
減価償却累計額		1,108,320	433,314	1,157,793	986,917	1,138,895	507,524
有形固定資産合計		6,672,201	37.8	7,728,257	40.4	7,015,508	36.8
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		16,676		16,676		16,676	
(2) 施設利用権		1,984		1,984		1,984	
(3) ソフトウェア		430		4,541		5,227	
無形固定資産合計		19,090	0.1	23,202	0.1	23,888	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,147,584		2,033,280		2,647,080	
(2) 繰延税金資産		111,471		114,114		106,693	
(3) その他		44,960		38,730		41,696	
貸倒引当金		△25		△12		△13	
投資その他の資産合計		2,303,990	13.1	2,186,113	11.5	2,795,458	14.7
固定資産合計		8,995,283	51.0	9,937,572	52.0	9,834,855	51.6
資産合計		17,651,721	100.0	19,123,706	100.0	19,042,629	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	5,188,035		6,218,217		5,624,427	
2. 短期借入金	※1	3,532,170		3,095,300		3,628,020	
3. 未払法人税等		290,649		207,554		269,614	
4. 未払消費税等		14,517		25,263		11,056	
5. 賞与引当金		212,438		265,416		239,096	
6. 役員賞与引当金		—		3,400		—	
7. 設備関係支払手形	※2	399,997		619,462		479,272	
8. その他		962,518		1,039,245		960,328	
流動負債合計		10,600,325	60.0	11,473,859	60.0	11,211,817	58.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,201,820		1,096,520		1,297,810	
2. 繰延税金負債		177,007		146,660		196,766	
3. 退職給付引当金		826,150		722,209		827,121	
4. 役員退職慰労引当金		83,961		99,482		93,596	
5. その他		—		47,814		—	
固定負債合計		2,288,939	13.0	2,112,688	11.0	2,415,295	12.7
負債合計		12,889,265	73.0	13,586,547	71.0	13,627,112	71.6
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		833,096	4.7	—	—	833,096	4.4
III 利益剰余金		2,200,031	12.5	—	—	2,591,478	13.6
IV その他有価証券評価差額金		629,239	3.5	—	—	830,796	4.4
V 為替換算調整勘定		△92,010	△0.5	—	—	△30,528	△0.2
VI 自己株式		△7,767	△0.0	—	—	△9,194	△0.1
資本合計		4,762,456	27.0	—	—	5,415,516	28.4
負債・資本合計		17,651,721	100.0	—	—	19,042,629	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,199,867	6.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	833,096	4.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,019,890	15.8	—	—
4 自己株式		—	—	△9,855	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	5,042,998	26.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	477,958	2.5	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	16,200	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	494,159	2.6	—	—
純資産合計		—	—	5,537,158	29.0	—	—
負債純資産合計		—	—	19,123,706	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,628,234	100.0		10,457,584	100.0		19,868,204	100.0
II 売上原価			8,566,206	89.0		9,458,103	90.5		17,882,648	90.0
売上総利益			1,062,027	11.0		999,481	9.5		1,985,556	10.0
III 販売費及び一般管理 費										
1. 発送梱包費		156,869			158,295			319,080		
2. 貸倒引当金繰入額		—			—			5,178		
3. 給料手当		144,510			196,859			297,311		
4. 賞与引当金繰入額		12,143			18,751			29,625		
5. 退職給付引当金繰 入額		3,973			2,389			3,796		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		10,861			14,960			22,206		
7. その他		98,434	426,791	4.4	103,944	495,201	4.7	181,370	858,568	4.3
営業利益			635,236	6.6		504,279	4.8		1,126,987	5.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		55			77			107		
2. 受取配当金		5,032			6,554			5,875		
3. 持分法による投資 利益		161,216			169,837			355,851		
4. その他		25,308	191,612	2.0	13,811	190,280	1.8	41,669	403,503	2.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		47,280			42,595			89,981		
2. 支払手数料		30,074			17,848			60,149		
3. 休止固定資産減価 償却額		3,125			964			4,172		
4. その他		9,381	89,862	0.9	1,815	63,223	0.6	14,723	169,027	0.8
経常利益			736,986	7.7		631,336	6.0		1,361,463	6.9
VI 特別利益										
1. 固定資産処分益	※1	—			2,446			—		
2. 貸倒引当金戻入額		12,408			388			7,203		
3. 投資有価証券売却 益		—	12,408	0.1	280,337	283,172	2.7	—	7,203	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	31,022			69,412			58,375		
2. 適格退職年金制度 終了損失		—	31,022	0.3	221,439	290,852	2.7	—	58,375	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			718,372	7.5		623,656	6.0		1,310,290	6.6
法人税、住民税及 び事業税		280,139			174,836			517,836		
法人税等調整額		△41,869	238,269	2.5	13,607	188,444	1.8	△79,095	438,740	2.2
中間(当期) 純利 益			480,102	5.0		435,212	4.2		871,550	4.4



## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			833,096		833,096
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			833,096		833,096
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,725,528		1,725,528
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		480,102	480,102	871,550	871,550
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		5,600	5,600	5,600	5,600
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			2,200,031		2,591,478

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	2,591,478	△9,194	4,615,248
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)	—	—	△6,800	—	△6,800
中間純利益	—	—	435,212	—	435,212
自己株式の取得	—	—	—	△661	△661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	428,412	△661	427,750
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,199,867	833,096	3,019,890	△9,855	5,042,998

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	830,796	△30,528	800,267	5,415,516
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与(注)	—	—	—	△6,800
中間純利益	—	—	—	435,212
自己株式の取得	—	—	—	△661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△352,837	46,728	△306,108	△306,108
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△352,837	46,728	△306,108	121,642
平成18年9月30日 残高 (千円)	477,958	16,200	494,159	5,537,158

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		718,372	623,656	1,310,290
減価償却費		314,759	333,942	664,129
賞与引当金の増加 (減少△) 額		4,632	26,319	31,290
役員賞与引当金の増 加(減少△) 額		—	3,400	—
貸倒引当金の増加 (減少△) 額		△12,408	△388	△2,024
退職給付引当金の増 加(減少△) 額		49,544	△104,911	50,516
役員退職慰労引当金 の増加(減少△) 額		1,261	5,885	10,896
受取利息及び受取配 当金		△5,088	△6,632	△5,982
支払利息		47,280	42,595	89,981
役員賞与の支払		△5,600	△6,800	△5,600
持分法による投資利 益		△161,476	△169,837	△355,851
投資有価証券の売却 損益		—	△280,337	—
その他の営業外損益		13,643	△11,995	33,203
有形固定資産処分益		—	△2,446	—
有形固定資産処分損		31,022	69,412	58,375
売上債権の減少(増加 △) 額		△489,394	12,044	△372,486
たな卸資産の減少 (増加△) 額		△190,996	△309,872	△491,153
仕入債務の増加(減 少△) 額		870,235	593,789	1,306,627
未払消費税等の増加 (減少△) 額		△47,162	14,207	△50,622
その他の増加(減少 △) 額		26,588	62,036	87,871
小計		1,165,214	894,068	2,359,461

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		5,088	365,267	5,982
利息の支払額		△25,281	△54,255	△68,580
その他営業外損益		△24,269	11,346	△31,926
法人税等の支払額		△388,296	△236,896	△647,028
営業活動によるキャッ シュ・フロー		732,455	979,530	1,617,909
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△20,000	△20,000	△20,000
定期預金の払戻によ る収入		20,000	20,000	20,000
有形固定資産の取得 による支出		△659,884	△984,295	△1,303,077
有形固定資産の売却 による収入		—	9,692	—
投資有価証券の取得 による支出		△1,905	△5,424	△9,978
投資有価証券の売却 による収入		—	47,593	—
長期貸付金の貸付に よる支出		△1,000	—	△1,000
長期貸付金の返済に よる収入		300	300	620
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△662,489	△932,134	△1,313,436
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加 (減少△) 額		△440,584	△460,000	△340,000
長期借入れによる収 入		1,350,000	—	1,750,000
長期借入金の返済に よる支出		△560,446	△274,010	△869,190
財務活動によるキャッ シュ・フロー		348,970	△734,010	540,810
IV 現金及び現金同等物の 増加 (減少△) 額		418,935	△686,613	845,282
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,812,909	2,658,192	1,812,909
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	2,231,845	1,971,578	2,658,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 TDF 興産株式会社</p> <p>(ハ) 非連結子会社の総資産、売上高、当中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用関連会社 1社 アイティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド</p> <p>(ロ) 非連結子会社〔(1)参照〕は、当中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は当中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(I)時価のあるもの 当中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(II)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 TDF 興産株式会社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用関連会社 1社 アイティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(I)時価のあるもの 当中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(II)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 TDF 興産株式会社</p> <p>(ハ)非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用関連会社 1社 アイティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド</p> <p>(ロ)非連結子会社〔(1)参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は当連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <p>(I)時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(II)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、主として定額法によっ ている。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 無形固定資産は、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、それ以外の 無形固定資産については、定額法を採用 しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権につい ては、個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員 に対して支給する賞与の支出に充てる ため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>③ _____</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に 充てるため、支給見込額に基づき当 中間連結会計期間に見合う分を計上して おります。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成17年11月29日 企業会計基 準第4号)を適用しております。これ により営業利益、経常利益及び税金等 調整前中間純利益は、それぞれ3,400千 円減少しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（896,178千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績および将来の見込み等を勘案して、内規による支給基準額の50%相当額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（896,178千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は5,537,158千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産				※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産				※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	1,179,997	長期借入金	1,603,990	建物及び構築物	1,241,665	長期借入金	1,521,820	建物及び構築物	1,150,332	長期借入金	1,795,830
機械装置及び運搬具	2,904,001	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	2,971,881	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	2,862,517	(一年内返済予定額を含む)	
土地	1,399,629	短期借入金	3,130,000	土地	1,399,629	短期借入金	2,670,000	土地	1,399,629	短期借入金	3,130,000
計	5,483,627	計	4,733,990	計	5,613,175	計	4,191,820	計	5,412,479	計	4,925,830
上記は全て財団担保に供されている ものであります。				上記は全て財団担保に供されている ものであります。				上記は全て財団担保に供されている ものであります。			
※2. _____				※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 22,781千円 支払手形 254,316千円 設備関係支払手形 58,836千円				※2. _____			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. _____		※1. 機械装置及び運搬具の2,446千円の処分益であります。		※1. _____	
※2. 機械装置及び運搬具の30,767千円、有形固定資産のその他の255千円の処分損であります。		※2. 建物の1,227千円、機械装置及び運搬具の61,301千円、有形固定資産のその他の2,886千円、解体費用の3,996千円の処分損であります。		※2. 建物及び構築物の770千円、機械装置及び運搬具の56,546千円、有形固定資産のその他の1,059千円の処分損であります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,057	—	—	13,057
合計	13,057	—	—	13,057
自己株式				
普通株式(注)	27	1	—	29
合計	27	1	—	29

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 2,251,845	現金及び預金勘定 1,991,578	現金及び預金勘定 2,678,192
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000
現金及び現金同等物 2,231,845	現金及び現金同等物 1,971,578	現金及び現金同等物 2,658,192

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,552</td> <td style="text-align: right;">92,446</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,915</td> <td style="text-align: right;">34,382</td> <td style="text-align: right;">14,532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,467</td> <td style="text-align: right;">126,829</td> <td style="text-align: right;">27,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	105,552	92,446	13,105	その他	48,915	34,382	14,532	合計	154,467	126,829	27,638	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,073</td> <td style="text-align: right;">55,710</td> <td style="text-align: right;">2,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,238</td> <td style="text-align: right;">22,729</td> <td style="text-align: right;">11,508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,311</td> <td style="text-align: right;">78,439</td> <td style="text-align: right;">13,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,073	55,710	2,362	その他	34,238	22,729	11,508	合計	92,311	78,439	13,871	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,552</td> <td style="text-align: right;">99,511</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,915</td> <td style="text-align: right;">38,594</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,467</td> <td style="text-align: right;">138,106</td> <td style="text-align: right;">16,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	105,552	99,511	6,040	その他	48,915	38,594	10,321	合計	154,467	138,106	16,361
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	105,552	92,446	13,105																																															
その他	48,915	34,382	14,532																																															
合計	154,467	126,829	27,638																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	58,073	55,710	2,362																																															
その他	34,238	22,729	11,508																																															
合計	92,311	78,439	13,871																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	105,552	99,511	6,040																																															
その他	48,915	38,594	10,321																																															
合計	154,467	138,106	16,361																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,530千円 1年超 10,270千円 合計 29,800千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,025千円 1年超 4,732千円 合計 14,758千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,559千円 1年超 4,927千円 合計 17,486千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,422千円 減価償却費相当額 12,286千円 支払利息相当額 415千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,737千円 減価償却費相当額 7,120千円 支払利息相当額 205千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,736千円 減価償却費相当額 23,564千円 支払利息相当額 657千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	270,478	1,060,146	789,667
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	270,478	1,060,146	789,667

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式	134,259	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	207,435	832,055	624,619
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	207,435	832,055	624,619

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	134,259

（前連結会計年度末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	276,222	1,303,785	1,027,562
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	276,222	1,303,785	1,027,562

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	134,259

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 365円42銭 1株当たり中間純利益 金額 36円83銭  なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 425円00銭 1株当たり中間純利益 金額 33円40銭  なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 415円09銭 1株当たり当期純利益 金額 66円35銭  なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	480,102	435,212	871,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	6,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(6,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	480,102	435,212	864,750
期中平均株式数(千株)	13,033	13,029	13,032

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
自動車用	9,198,442	98.5	10,119,057	98.5	19,065,186	98.4
建設機械用	130,484	1.4	141,221	1.4	281,175	1.5
陸・舶内燃機関用	8,708	0.1	6,968	0.1	16,320	0.1
その他	1,588	0.0	1,729	0.0	3,414	0.0
合計	9,339,224	100.0	10,268,976	100.0	19,366,098	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 製品別受注高及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
自動車用	9,357,812	4,061,868	10,477,813	4,867,164	20,023,447	4,674,155
建設機械用	137,193	47,670	155,957	78,980	353,715	86,351
陸・舶内燃機関用	6,997	2,701	4,273	372	14,664	3,627
その他	1,476	455	1,917	961	4,026	965
合計	9,503,479	4,112,696	10,639,962	4,947,478	20,395,854	4,765,100

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 製品別販売高

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
自動車用	9,453,603	98.2	10,284,804	98.3	19,506,951	98.2
建設機械用	165,413	1.7	163,329	1.6	343,254	1.7
陸・舶内燃機関用	7,394	0.1	7,529	0.1	14,135	0.1
その他	1,822	0.0	1,922	0.0	3,862	0.0
合計	9,628,234	100.0	10,457,584	100.0	19,868,204	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。